

- 2月の米CPIは前月比では4か月ぶりにプラスも、前年同月比では+1.5%と鈍化傾向が継続。米10年国債利回りは、1月3日以来およそ2か月半ぶりとなる2.60%台で取引を終了。
- 英国のEU離脱案否決の市場全体への影響は足もとでは限定的も、低水準の米金利は先行きに対する懸念の強まりを示している可能性も考えられることから、今後の米金利の動向には注意が必要。

前年同月比の米消費者物価は鈍化傾向が継続

12日に発表された2月の米消費者物価指数（CPI）は前月比+0.2%と、4か月ぶりにプラスとなりました。前月比の内訳をみると、医療費や新車・中古車などが低下したものの、ガソリンの上昇によりエネルギーが同+0.4%となったほか、食品や衣料などがプラスに寄与しました。

一方、CPIは前年同月比では+1.5%と、市場予想の+1.6%（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を下回り、2016年9月以来の低水準を記録しました。このほか、振れの大きい食品とエネルギーを除いたCPIコアは前月比+0.1%、前年同月比では+2.1%と、いずれも市場予想を0.1%ポイント下回りました。

昨年半ば以降は物価上昇率の鈍化傾向が続いていることから、こうしたCPIの内容は、米連邦準備理事会（FRB）が今後の金融政策について辛抱強い姿勢で臨んでゆく方針を支持するものといえます。

米10年国債利回りは1月3日以来の水準へ低下

CPIの発表後、米国債券市場で10年国債利回りは低下しました。その後、英国のメイ首相が欧州連合（EU）とぎりぎりまで交渉を行いまとめられたEU離脱案が英議会で否決されると同利回りは一段と水準を切り下げ、1月3日以来およそ2か月半ぶりとなる2.60%台で取引を終了しました。

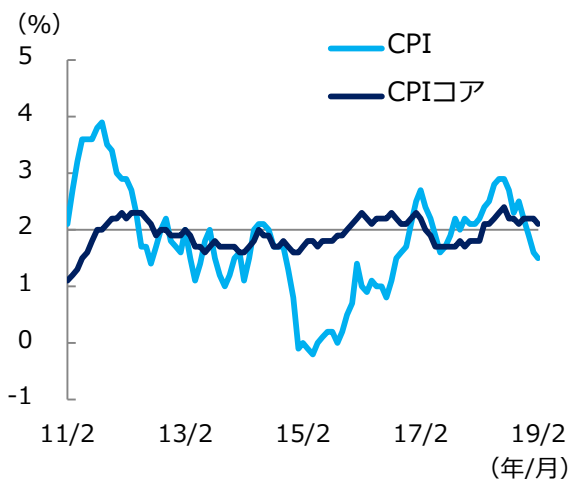
一方、英ポンドは採決への期待が直前に高まり上昇した分の一部を失う程度にとどまり小幅の下落となったほか、米国株式市場で航空機墜落問題はあったものの主要株価指数は総じて上昇しました。

英国のEU離脱案否決の市場全体への影響は足もとでは限定的なものとなっています。ただし、低水準の米金利は世界経済の動向などを含め先行きに対する懸念の強まりを示している可能性も考えられることから、今後の米金利の動向には注意が必要です。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

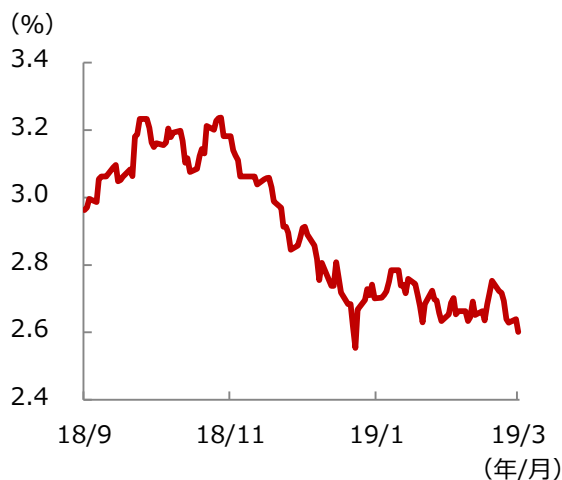
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米CPIの推移



※期間：2011年2月～2019年2月（月次）
前年同月比

米10年国債利回りの推移



※期間：2018年9月12日～2019年3月12日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。